

平成 22 年 5 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19611007  
 研究課題名（和文） 博学連携を推進する博物館資料を教材とした地域学習システムの開発  
 研究課題名（英文） Development of regional study system that promotes cooperation of museum and local school  
 研究代表者  
 駒見 和夫（KOMAMI KAZUO）  
 和洋女子大学 ・ 言語・文学系 ・ 教授  
 研究者番号：20225577

研究成果の概要（和文）：博物館を中心とした地域学習に対する小・中学校教師の意識調査と博学連携の史的経緯の検討を基に、児童生徒の博物館地域学習に向けた e - ラーニングカリキュラムとして、博物館資料の「下総国府関係資料」を材料とした ICT 援用の学習教材を開発した。さらに、それを機能的に組み込んだ一連の地域学習プログラムを組み立てるとともに、学芸員・学校の教師・市民学習ボランティアが連携する地域学習システムの構築に取り組んだ。

研究成果の概要（英文）：The questionnaire survey of regional study in the museum was executed, and details of the cooperation of the museum and the school were examined. The learning material for the students who had used ICT was developed by using the museum material based on this result. In addition, the regional study program that put it in constructed the regional study system that cooperated with the curators, the teachers, and the citizen volunteers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：時限

科研費の分科・細目：博物館学

キーワード：博学連携、博物館地域学習、博物館地域学習プログラム、ICT教材、下総国府、古代地方官衙

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 近年の博物館をめぐる社会環境では、博学連携の推進が積極的に取り組まれるようになってきた。その契機は、1989年版『小

学校学習指導要領』社会科の指導計画作成における配慮事項として、学習資源としての博物館等の活用が促されたことによる。同年度の中学校社会科や高等学校地理・歴史の学習

指導要領にも同様の配慮が求められ、学校と博物館が連携しておこなう学習活動が模索されるようになった。

その後、2002年に至り小・中学校において、翌年からは高等学校も合わせて「総合的な学習の時間」の本格的施行が始まり、その取扱いに博物館も含んだ社会教育施設との連携が求められたこともあり、両者の連携が一層求められるようになっていた。

(2) 研究開始当初の博学連携の現状は、2000年度に日本博物館協会が実施した博物館の学習支援に関する全国調査によると、51.5%の館で学校と連携した学習支援活動が実施されている（『博物館における学習支援に関する国際比較調査中間報告書』日本博物館協会 2001）。連携実施館における内容と割合をみると、学習支援の中心的活動は情報提供や資料・キットの貸出、出前授業であり、学校と共同でのカリキュラム開発は6.1%と比べて少なく、これは全博物館の割合からすると僅かに3%に不足している。

これらの支援活動は、児童生徒の学習機会を多様化し、学習意欲を高めることとなっはいるが、児童生徒が自ら積極的に学び知識を深める点では、あまり効果は上がっていないと観察された。原因は、支援活動の多くが博物館側からの一方的な内容のものがほとんどであるため、出前授業でもどちらかの一方的なリードで進められる場合が多い。その点で博物館と学校とが協力しておこなうカリキュラム開発は、両者の連携を必然的に高め、児童生徒の学習効果を大きく高めることが予想された。

## 2. 研究の目的

本研究は、博物館における資料研究成果をどのような手段で地域に還元し博物館と市

民の結びつきを深めるか、という全体構想の中に位置付くものである。その一環として、和洋女子大学文化資料館が収蔵する下総国府跡出土遺物を教材として、小中学校における身近な地域の学習システムを、学芸員と教師がそれぞれの専門性を発揮して共同で開発し、博学連携の質の高い新たなスタイルを構築することを目的とした。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究申請者は、1995年から2002年にかけて、和洋女子大学キャンパス内所在の国府台遺跡の発掘調査を実施した。この発掘調査により、古代下総国府跡の国衙の実態や国府変遷過程の一端を明らかにし、国府研究に新たな視座を提示した。

この調査では多種多量の遺物が出土したが、下総国府を学ぶ学習教材という視点からこれらを改めて精査・抽出し、教材のためのデータベースを作製した。また、学習システムでは歴史資料を深く観察し体感できることを目指すため、実物資料を教材に取り込んだ。そのため、教材に適った実物資料の劣化対策処置やモデルを検討した。

(2) 地域学習システムはe-ラーニングカリキュラムを学習の導入とした。その作製に際し、地域の小・中学校の教員を対象に、学校側が求める地域学習教材やカリキュラムについての意見把握の調査を実施した。これに基づき中学校の教師3名を研究協力者に依頼し、博物館学芸員と学校教師がそれぞれの特性を生かして共同で取り組み、小・中学校の各教育レベルに合わせたe-ラーニングカリキュラムを開発した。

e-ラーニングカリキュラムは、教科書や学校の枠を超え、児童生徒がそこから課題を見つけて自主的な学習に進み、博物館の活用

へ導くものとし、学習コンテンツは小・中学校の教員や児童生徒も内容作りに参加し、充実化を図れるように配慮した。

(3) 身近な地域を学ぶ学習は、学校と博物館で実施した。そこでは博物館と地域の学校との連携が必要となるため、両者を交えた検討会を開催し、これが学習システムに明確に位置付き、両者が乖離しないように留意した。

また、児童生徒の学習意欲を高め、博物館やその資料が真に地域の人たちの共有財産として位置付くことをねらいとして、学習は博物館や学校だけで完結するのではなく、郷土史の学習に取り組む市民ボランティアを交えた学習グループの構築を目指した。

#### 4. 研究成果

(1) 千葉県市川市内の和洋女子大学文化資料館周辺に所在する小・中学校を対象に、地域学習を授業の中にどのように位置付けているか、地域学習に必要な教材や生徒児童の学習実態に適した教材の内容や学習スタイルなどについて、教師へのアンケート調査を実施した。その結果、身近な地域の歴史学習は各学校で比較的重視し実践されているが、学習素材を定型的な活動に組むことが難しいため、これの解消につながる適切な教材に対して強い期待のあることがわかった。つまり、使用方法に柔軟性があり、どの教師にも扱えるように、見通しの立つ定型的な活動を組み立てることのできる学習内容を求めていることが明らかとなった。また、児童生徒が意欲的に学習を進めるにはICTを活用した教材が有効であり、同時に専門的研究者でもある学芸員とのコミュニケーションを望んでいることが分かった。

そこで、ICTに対する関心と依存にもとづき、学校での調べ学習については児童生徒

が博物館のHPにアクセスして博物館の活動を知り、自主的に博物館を訪れて課題追求学習ができることにまでつながる博物館学習プログラムの構築に取り組んだ。児童生徒の学習の流れは図1のようになる。

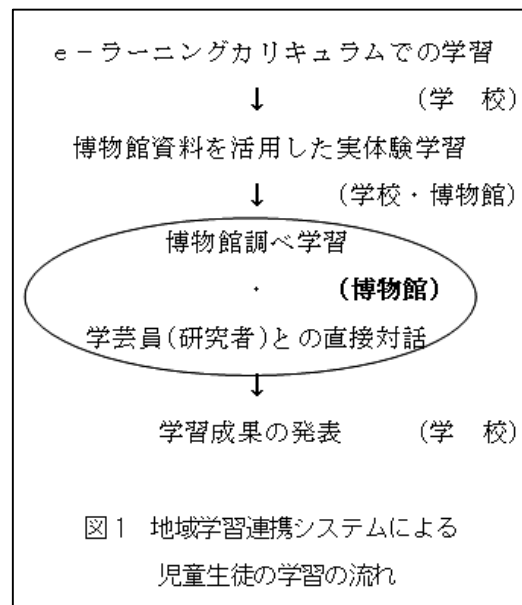


図1 地域学習連携システムによる児童生徒の学習の流れ

なお、博学連携の質を高めるため、このプログラムは博物館が学習教材の材料を提供し、学芸員と教師が相互の特性を発揮し協議しながら組み立てた。

(2) 博学連携の方向性を考えるために、博物館学習と学校教育の関係の史的経緯について調査・検討し、蓄積されてきた成果や過程で生じた問題点などを整理した。その結果、今日実践されつつある博学連携の具体的手段のほとんどは、戦後間もない時期には提示されていた。しかし、取り組みの姿勢や方法が相互の機能を尊重する考えに立つまでには達しなかったため、1990年代までの進展は遅々たるものであった。現在ではかなり活発化してきたが、両者の連携の促進は主に博物館における教育機能の一つの課題とみられ、学芸員による博物館学習プログラムとしての研究が中心となっている。そのため、学校のカリキュラムとは学習目的や内容、さら

に時間設定のうえでも効果的に結びつかない事例がいまだに多い。相互の機能の尊重は一方が他方の理解に努めるだけでは成り立たず、課題を両者の視点でともに検討することが必要であり、検討の方法や時間確保など実務的課題は多いが、博物館学習のプログラムは、学芸員と教師で組み立てることを連携の基軸とするのが望ましいことをあらためて確認できた。

また、博物館学習の内容については、博物館と学校教育との関係史をたどると、最初に考慮された直観の教育思想、すなわち事物にもとづいた直接経験から認識力を高めて心性の発達を導く方法は、現在でも博物館学習の土台になるものといえる。この考え方は博物館で学習するすべての人の基盤となることであるが、児童生徒にとっては学校で得難い学習経験と位置づけられ、そこに教育的価値がみとめられる。これは五感を駆使した直接経験をもとにするものであり、博物館学習で効果を本質的に高めるためには、実物を観察して学ぶだけでなく、多様な体験的プログラムが準備されねばならない。そのため、博物館学習におけるICTの効果的活用が、学習の幅を広げて質を高める鍵になるものと予測された。さらに、生涯学習の幅広い展開が求められている今日では、博物館単独で学校教育との関係を考えるのではなく、地域の教育・文化機関やグループなどとも連携して学習テーマを一体化させた活動も、今後の取り組むべき課題であることを明らかにした。

(3) 和洋女子大学文化資料館収蔵博物館資料の「下総国府関係資料」をもとにした地域学習教材を開発することを目的に、下総国府跡出土の遺物と検出遺構および関連の写真・図面資料について、ICT学習教材のデータベース化に向けた整理・分析をおこない、

デジタルデータに変換する作業を実施した。作成したデジタルデータは、多くの人が地域学習の資料として活用できるように、CD化して希望する学校や教師に配布した。

また、博物館学習の一環として、筑波大学聴覚特別支援学校の中学2年生に、地域学習として下総国府についての学習を総合的な学習の時間で実施し、その成果の一環として下総国府のジオラマ製作に取り組んでもらい、これを学習教材に取り込んだ。生徒の学習成果作品を博物館資料に位置付けた学習教材は、博物館における新しい試みである。これを活用した博物館学習は、他の児童生徒に対して親しみやすく、また自分達の学習成果が博物館資料に位置付けられることが励みとなり、特に学習への導入や意欲付けの点で高い効果をもたらすことが判明した。

(4) 博物館地域学習に向けたe-ラーニングカリキュラムとして、学習情報を発信し博物館利用の意欲を高める、展示を楽しく学び理解を深める、児童生徒の学習成果を博物館でも発表する、の3点を考慮したICT援用の博物館地域学習教材「下総国府を学ぼう」を作成し、これを地域学習の全体プロセスに組み込んだ学習プログラムを構築して実践した。その結果、ICT教材による博物館利用の動機付けは、生徒の問題意識を高め学芸員との対話学習が活発となり、博物館での実地学習を意欲的に取り組む点で効果がみとめられた。

また、博物館の実地学習や事後の探究学習におけるICT教材の活用は、展示された実物資料の直接的理解を深めるだけでなく、その歴史的背景にまで視点が導かれて生徒が思考力を発揮するまでに到達し、博物館学習の幅と質を向上させることが明らかとなった。その場合、ICTの活用は学芸員や教師

が積極的に介在し、生徒との直接的コミュニケーションを交えることで効果は格段に高まった。すなわち、ICT教材だけに依存するのではなく、それを機能的に組み込んだ一連の学習プログラムの構築こそが必要であることが分かった。

(5) デジタルデータ化した下総国府跡出土資料を中心に、児童生徒が身近な事柄と感じ興味を惹きやすい学習教材資料として、iPod touch によるムービー機能の館内用展示解説システムを作製した。これにより、博物館内での自主学習において児童生徒の直接経験が促進され、学習効果と満足度を高めるうえで大きな効果がみとめられた。

(6) 小・中学校を中心とした地域学習連携システムを構築するため、地域の小・中学校に向けて本研究の取り組み内容の周知を目的としたニューズレターを発行し、さらに地域の校長会を招致して、博学連携の具体的運用に関する検討会を開催した。また、地域の市民学習ボランティアと協力し、博物館を核とした地域を知るプログラムを検討作成した。これらの実践を通し、博物館学習を推進するには、地域の教育機関や市民ボランティアなどの幅広い組織との相互理解にもとづいた連携が、大きな効果をもたらすことが把握された。

(7) 博物館を起点とした地域学習システム構築の一環として、ICTを活用した学習教材をもとに小・中学校へのアウトリーチを実施し、アンケートや聞き取り調査により博物館教育の効果を検証した。博物館資料をもとにICTを活用したアウトリーチの学習効果については一定の評価が得られたが、教師の意見をみると、これをもとに博物館学習を

強く進めようとする意見はきわめて少なかった。制約された時間数の範囲で学習指導要領等の定められた内容を扱わねばならない授業カリキュラムにおいて、学年単位でまとまった時間が必要となる校外学習は設定し難いのが現状といえる。博物館実地学習の有効性が予測でき望ましいと判断されても、実施に至るまでにはかなりの困難が伴うようである。

この点から、アウトリーチによる博物館資料をもとにした学習は、教員との相互理解を深めることにより、博物館が目的とする教育的役割を發揮する場として、また博学連携の質を高める方法として意義が大きいことを再認識できた。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

駒見和夫、博物館理念としてのユニバーサルサービス、和洋女子大学文化資料館年報、査読無、2007年度、2008、pp.2 - 6

駒見和夫・伊藤僚幸・藻利國恵、ICTを活用した博学連携学習プログラムの検討、日本ミュージアムマネジメント学会会報、査読無、49、2008、pp.17 - 18

駒見和夫、博学連携に至る史的経緯と思考の道筋、全博協研究紀要、査読無、第11号、2009、pp.21 - 36

駒見和夫、大学博物館におけるアウトリーチ - 和洋女子大学文化資料館の出席講座 - 、国府台、査読無、13号、2009、pp.1 - 7

駒見和夫、律令期地方官衙における食膳の一考察 - 下総国衙跡出土食物関連資

料の検討 -、和洋國文研究、査読無、第  
45号、2010、pp.57 - 70

〔学会発表〕(計2件)

駒見和夫、ICT を活用した博学連携学習  
プログラムの検討、日本ミュージアムマ  
ネージメント学会、2008年6月8日、東  
京家政学院大学

駒見和夫、公教育と博物館 - なぜ博物館  
は市民に開かれるべきなのか -、全日本  
博物館学会、2009年6月13日、明治大  
学

〔図書〕(計1件)

駒見和夫、だれもが学べる博物館へ - 公  
教育の博物館学、学文社、2008、pp.1 -  
161

6 . 研究組織

(1)研究代表者

駒見 和夫 (KOMAMI KAZUO)  
和洋女子大学 ・ 言語・文学系 ・ 教授  
研究者番号：20225577

(2)研究分担者

( )

研究者番号：

(3)連携研究者

( )

研究者番号：